

# 平成27年度標茶町各会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1. 審査の対象

- (1) 平成27年度標茶町一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成27年度標茶町特別会計
  - 国民健康保険事業事業勘定特別会計歳入歳出決算
  - 下水道事業特別会計歳入歳出決算
  - 介護保険事業特別会計歳入歳出決算(保険事業勘定)
  - 介護保険事業特別会計歳入歳出決算(介護サービス事業勘定)
  - 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (3) 附属書類
  - 平成27年度標茶町各会計決算に係る歳入歳出決算事項別明細書
  - 平成27年度標茶町各会計決算に係る実質収支に関する調書
  - 平成27年度財産に関する調書

### 2. 審査の期間

平成28年7月26日から平成28年7月28日まで

### 3. 審査の手続

この決算審査にあたっては、町長から送付を受けた各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿、その他証書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施した。

## 第2 審査の結果

町長から送付を受けた各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、すべて法令に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿、その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、総体として適正に行われているものと認められた。

審査の結果の概要は、以下のとおりである。

### 1 決算の概要

#### (1) 決算の規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次表に示されているように歳入総計は15,810,137,812円で、前年度(14,350,391,297円)に比し1,459,746,515円の増、歳出総計は15,624,740,210円で、前年度(14,146,357,991円)に比べ1,478,382,219円の増となった。

平成27年度会計別歳入歳出決算総括表

(単位:円)

区分 会計名	予算額	調定額	決算額		歳入歳出 差引残高	
			歳入	歳出		
一般会計	12,341,730,000	12,688,935,955	12,309,323,400	12,164,125,211	145,198,189	
特別会計	国保事業	1,400,060,000	1,385,229,458	1,325,136,958	1,319,089,252	6,047,706
	下水道事業	677,325,000	678,901,352	670,461,732	670,461,732	0
	介護保険(事業)	882,958,000	911,607,379	903,323,259	869,728,537	33,594,722
	介護保険(サービス)	505,842,000	503,827,477	503,220,717	503,215,310	5,407
	後期高齢者医療	109,345,000	100,348,017	98,671,746	98,120,168	551,578
	小計	3,575,530,000	3,579,913,683	3,500,814,412	3,460,614,999	40,199,413
総計	15,917,260,000	16,268,849,638	15,810,137,812	15,624,740,210	185,397,602	
平成26年度決算額	14,486,163,000	14,827,116,337	14,350,391,297	14,146,357,991	204,033,306	
前年比	1,431,097,000	1,441,733,301	1,459,746,515	1,478,382,219	18,635,704	

決算規模を決算額総計によって前年度と比較すると、次のとおり歳入10.2%、歳出10.5%増となった。

決算規模の対前年度比較

(単位:円 %)

区分		平成27年度	平成26年度	比較増減	
				増減額	増減率
歳入額	一般会計	12,309,323,400	11,019,606,628	1,289,716,772	11.7
	特別会計	3,500,814,412	3,330,784,669	170,029,743	5.1
	総計	15,810,137,812	14,350,391,297	1,459,746,515	10.2
歳出額	一般会計	12,164,125,211	10,893,035,966	1,271,089,245	11.7
	特別会計	3,460,614,999	3,253,322,025	207,292,974	6.4
	総計	15,624,740,210	14,146,357,991	1,478,382,219	10.5
差引残高		185,397,602	204,033,306	18,635,704	9.1

(2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引残額(形式収支)は185,397,602円の黒字で、翌年度へ繰越すべき財源は69,263,000円で実質収支の額は116,134,602円の黒字である。これから前年度実質収支額を控除した単年度収支の額については68,212,704円の赤字となる。

決算収支の状況を会計別に前年度と対比して示すと次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	
27	一般会計	145,198,189	69,263,000	75,935,189	30,949,473	
	特 別 会 計	国保事業	6,047,706	0	6,047,706	5,345,372
		下水道事業	0	0	0	0
		介護保険(事業)	33,594,722	0	33,594,722	31,625,436
		介護保険(サービス)	5,407	0	5,407	90,123
		後期高齢者医療	551,578	0	551,578	202,300
	小 計	40,199,413	0	40,199,413	37,263,231	
合 計	185,397,602	69,263,000	116,134,602	68,212,704		
26	一般会計	126,570,662	19,686,000	106,884,662	38,990,337	
	特 別 会 計	国保事業	11,393,078	0	11,393,078	30,236,941
		下水道事業	0	0	0	0
		介護保険(事業)	65,220,158	0	65,220,158	39,780,457
		介護保険(サービス)	95,530	0	95,530	914,417
		後期高齢者医療	753,878	0	753,878	366,400
	小 計	77,462,644	0	77,462,644	8,262,699	
合 計	204,033,306	19,686,000	184,347,306	47,253,036		

### (3) 予算の執行状況

歳入決算総額15,810,137,812円は、予算総額15,917,260,000円に対し107,122,188円の収入不足で、収入率は99.3%となっている。また、調定額16,268,849,638円に対する収入未済額458,711,826円は、前年度(476,725,040円)に比べ18,013,214円の減少となっている。なお、不納欠損額7,959,422円(一般会計4,498,334円、特別会計3,461,088円)は、前年度(14,448,832円)に比べ6,489,410円の減少となった。歳出決算総額15,624,740,210円は、予算総額に対し98.2%(前年度97.7%)の執行率である。翌年度繰越額は107,653,000円(一般会計107,653,000円、特別会計0円)、不用額は184,866,790円(一般会計69,951,789円、特別会計114,915,001円)となっている。

その他、会計別の歳入、歳出に関する事項は後述のとおりである。

### (4) 町債の状況

町債の状況は次表のとおりで、一般会計、特別会計の町債発行額は1,399,135,000円、償還額1,387,872,820円で、当年度末残高は合計13,329,441,140円となり、前年度に比べ11,262,180円の増加となった。

(単位:円)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度中		平成27年度末 現 在 高
		起債額	償還額	
一般会計	10,282,859,825	1,215,835,000	1,005,445,427	10,493,249,398
特別 会計				
下水道事業	3,035,319,135	183,300,000	382,427,393	2,836,191,742
小 計	3,035,319,135	183,300,000	382,427,393	2,836,191,742
合 計	13,318,178,960	1,399,135,000	1,387,872,820	13,329,441,140
前年度(概数)	13,669,661,121	1,056,475,000	1,407,957,161	13,318,178,960
対前年度増減(概数)	351,482,161	342,660,000	20,084,341	11,262,180

## 2 一般会計

### (1) 財政の構造

一般会計の財政構造についてみると、次のとおりである。

#### 歳入の構成

歳入決算額を自主財源と依存財源に分け、その構成比の推移をみると次表のとおりで、自主財源の構成割合は31.2%(前年度32.9%)で、依存財源の割合は68.8%(前年度67.1%)となっている。

(単位:円 %)

区 分	平成27年度			平成26年度			
	収入済額	構成比	前年比	収入済額	構成比	前年比	
自 主 財 源	町税	932,568,541	7.6	95.6	975,599,950	8.9	101.0
	分担金及び負担金	79,581,470	0.6	62.9	126,449,672	1.1	101.8
	使用料及び手数料	752,008,655	6.1	104.3	720,927,781	6.5	114.2
	財産収入	29,734,914	0.3	84.1	35,355,252	0.3	122.4
	寄附金	5,215,000	0.0	2,904.7	179,535	0.0	33.2
	繰入金	452,525,360	3.7	58.7	771,393,889	7.0	123.4
	繰越金	126,570,662	1.0	117.3	107,903,325	1.0	112.9
	諸収入	1,468,122,387	11.9	165.1	889,243,711	8.1	121.2
	小 計	3,846,326,989	31.2	106.0	3,627,053,115	32.9	113.2
依 存 財 源	地方譲与税	220,364,003	1.8	104.4	211,079,002	1.9	95.1
	利子割交付金	1,587,000	0.0	77.5	2,048,000	0.0	83.4
	配当割交付金	3,193,000	0.1	74.8	4,266,000	0.0	198.3
	株式等譲渡所得割交付金	2,666,000	0.0	117.1	2,276,000	0.0	77.3
	地方消費税交付金	162,169,000	1.3	166.3	97,488,000	0.9	122.2
	自動車取得税交付金	33,239,000	0.3	127.8	26,015,000	0.3	45.9
	地方特例交付金	2,194,000	0.0	128.2	1,711,000	0.0	93.3
	地方交付税	4,822,672,000	39.2	100.7	4,789,489,000	43.5	93.6
	交通安全対策特別交付金	1,803,000	0.0	102.7	1,755,000	0.0	85.9
	国庫支出金	987,251,775	8.0	185.8	531,220,637	4.8	81.7
	道支出金	1,010,022,633	8.2	116.7	865,830,874	7.9	142.8
	町債	1,215,835,000	9.9	141.5	859,375,000	7.8	94.1
小 計	8,462,996,411	68.8	114.5	7,392,553,513	67.1	96.5	
合 計	12,309,323,400	100.0	111.7	11,019,606,628	100.0	101.4	

## 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、前年度と対比して示すと次表のとおりで、義務的経費の割合は24.5% (前年度27.5%)、経常経費33.7% (前年度37.9%)、その他経費17.5% (前年度16.2%)、投資的経費24.3% (前年度18.4%)となっている。

(単位:千円 %)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度 増減額	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的 経費	人件費	1,427,757	11.7	1,418,217	13.0	9,540
	扶助費	433,848	3.6	423,718	3.9	10,130
	公債費	1,124,225	9.2	1,150,009	10.6	25,784
	計	2,985,830	24.5	2,991,944	27.5	6,114
経常 経費	物件費	1,664,577	13.7	1,631,945	15.0	32,632
	維持補修費	175,830	1.5	370,398	3.4	194,568
	補助費等	2,254,919	18.5	2,123,484	19.5	131,435
	計	4,095,326	33.7	4,125,827	37.9	30,501
その他経費	2,130,299	17.5	1,768,181	16.2	362,118	
投資的経費	2,952,670	24.3	2,007,084	18.4	945,586	
合 計	12,164,125	100.0	10,893,036	100.0	1,271,089	

## 財政分析

主要財務比率の年度別推移をみると、次表のとおりである。

区 分	平成27年度(見込)	平成26年度	平成25年度	平成24年度
財政力指数	0.191	0.185	0.187	0.189
経常収支比率(%)	81.7	86.5	78.3	77.7
経常一般財源比率(%)	95.5	95.2	95.3	95.2
公債費比率(%)	10.5	11.3	11.2	12.1
実質公債費比率(%)	10.3	10.7	11.2	12.1

**\* 財政力指数:** (基準財政収入額 / 基準財政需要額の当該年度を含む過去3ヶ年の平均値)  
この指数が1を超える場合は、普通交付税の不交付団体となり、財源に余裕があるとされている。  
平成27年度は0.191となり、前年度より0.006ポイント上昇している。

**\* 経常収支比率:** (経常経費充当一般財源 / 経常一般財源 × 100)  
財政構造の弾力性の指標として用いられ、通常75%程度におさまることが妥当とされている。  
平成27年度は81.7%であり、前年度より4.8ポイント下降している。

**\* 経常一般財源比率:** (経常一般財源 / 標準財政規模 × 100)  
標準的な行政活動を行うために必要な一般財源の額(標準財政規模)に対する町税等経常的に収入とされる一般財源の割合で、この比率が100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があると考えられる。平成27年度は95.5%であり、前年度より0.3ポイント上昇している。

**\* 公債費比率:** (公債費充当一般財源 - 災害復旧費等に係る基準財政需要額(A)) / (標準財政規模 - (A)) × 100  
地方債の元利償還金に充てられた一般財源の一般財源総額に対する割合で、この比率が上昇するほど財政構造を硬直化させる大きな要因となる。通常15%が警戒ライン、20%が危険ラインといわれている。  
平成27年度は10.5%となり、前年度より0.8ポイント下降し警戒ラインを下回っている。

\* **実質公債費比率**: (地方債元利償還金(繰り上げ償還等除く) + 元利償還金に準ずるもの) - (元利償還金に充てられる特定財源 + 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金) / 標準財政規模 - 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金

平成18年度から地方債許可制度が協議制度に移行したが、この実質公債費比率が18%を超えると、地方債許可団体に移行することとされている。また25%を超えると単独事業の起債が認められなくなり、財政健全化団体となる。平成27年度は10.3%で、前年度より0.4ポイント下降している。

## (2) 予算の執行状況

一般会計の予算執行状況は、以下のとおりである。

### 歳入の状況

平成27年度の歳入決算状況及び歳入決算額の構成比を前年度と対比して示すと、次のとおりである。

歳入決算状況

(単位:円 %)

区 分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
町税	926,912,000	999,723,376	932,568,541	3,252,671	63,902,164	100.6	93.3
地方譲与税	220,364,000	220,364,003	220,364,003		0	100.0	100.0
利子割交付金	1,587,000	1,587,000	1,587,000		0	100.0	100.0
配当割交付金	3,193,000	3,193,000	3,193,000		0	100.0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	2,666,000	2,666,000	2,666,000		0	100.0	100.0
地方消費税交付金	162,169,000	162,169,000	162,169,000		0	100.0	100.0
自動車取得税交付金	33,239,000	33,239,000	33,239,000		0	100.0	100.0
地方特例交付金	2,194,000	2,194,000	2,194,000		0	100.0	100.0
地方交付税	4,822,672,000	4,822,672,000	4,822,672,000		0	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	1,803,000	1,803,000	1,803,000		0	100.0	100.0
分担金及び負担金	87,759,000	311,411,039	79,581,470	1,245,663	230,583,906	90.7	25.6
使用料及び手数料	747,326,000	797,575,865	752,008,655		45,567,210	100.6	94.3
国庫支出金	1,014,210,000	987,251,775	987,251,775		0	97.3	100.0
道支出金	1,010,315,000	1,010,022,633	1,010,022,633		0	100.0	100.0
財産収入	29,639,000	30,455,606	29,734,914		720,692	100.3	97.6
寄附金	2,125,000	5,215,000	5,215,000		0	245.4	100.0
繰入金	452,606,000	452,525,360	452,525,360		0	100.0	100.0
繰越金	126,570,000	126,570,662	126,570,662		0	100.0	100.0
諸収入	1,457,746,000	1,502,462,636	1,468,122,387		34,340,249	100.7	97.7
町債	1,236,635,000	1,215,835,000	1,215,835,000		0	98.3	100.0
合 計	12,341,730,000	12,688,935,955	12,309,323,400	4,498,334	375,114,221	99.7	97.0

## 歳入決算額構成の前年度比較

(単位:円 %)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
町税	932,568,541	7.6	975,599,950	8.9	43,031,409	4.4
地方譲与税	220,364,003	1.8	211,079,002	1.9	9,285,001	4.4
利子割交付金	1,587,000	0.0	2,048,000	0.0	461,000	22.5
配当割交付金	3,193,000	0.1	4,266,000	0.0	1,073,000	25.2
株式等譲渡所得割交付金	2,666,000	0.0	2,276,000	0.0	390,000	17.1
地方消費税交付金	162,169,000	1.3	97,488,000	0.9	64,681,000	66.3
自動車取得税交付金	33,239,000	0.3	26,015,000	0.3	7,224,000	27.8
地方特例交付金	2,194,000	0.0	1,711,000	0.0	483,000	28.2
地方交付税	4,822,672,000	39.2	4,789,489,000	43.5	33,183,000	0.7
交通安全対策特別交付金	1,803,000	0.0	1,755,000	0.0	48,000	2.7
分担金及び負担金	79,581,470	0.6	126,449,672	1.1	46,868,202	37.1
使用料及び手数料	752,008,655	6.1	720,927,781	6.5	31,080,874	4.3
国庫支出金	987,251,775	8.0	531,220,637	4.8	456,031,138	85.8
道支出金	1,010,022,633	8.2	865,830,874	7.9	144,191,759	16.7
財産収入	29,734,914	0.3	35,355,252	0.3	5,620,338	15.9
寄附金	5,215,000	0.0	179,535	0.0	5,035,465	2,804.7
繰入金	452,525,360	3.7	771,393,889	7.0	318,868,529	41.3
繰越金	126,570,662	1.0	107,903,325	1.0	18,667,337	17.3
諸収入	1,468,122,387	11.9	889,243,711	8.1	578,878,676	65.1
町債	1,215,835,000	9.9	859,375,000	7.8	356,460,000	41.5
合 計	12,309,323,400	100.0	11,019,606,628	100.0	1,289,716,772	11.7

## 不納欠損処分額内訳(一般会計分)

(単位:円)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
町 税	町民税	24	732,295	64	2,628,005	40	1,895,710
	固定資産税	32	2,479,576	70	2,406,100	38	73,476
	軽自動車税	7	40,800	9	69,000	2	28,200
	特別土地保有税						
	計	63	3,252,671	143	5,103,105	80	1,850,434
税 外 収 入 金	農業費分担金						
	児童福祉費負担金	10	963,180			10	963,180
	老人福祉費負担金	2	282,483			2	282,483
	農業用水道使用料			9	494,690	9	494,690
	住宅使用料						
	幼稚園保育料						
	換地清算徴収金						
	雑入(河川占用料)			2	37,160	2	37,160
計	12	1,245,663	11	531,850	1	713,813	
合 計	75	4,498,334	154	5,634,955	79	1,136,621	

予算現額12,341,730,000円に対して収入済額は12,309,323,400円で、予算に対する収入率は99.7%、また、調定額12,688,935,955円に対する収入率は97.0%となっている。不納欠損額の合計は4,498,334円で、内訳は町税が3,252,671円、税外収入金1,245,663円となっている。収入未済額は375,114,221円で、対調定比3.0%である。これを前年度と比較すると、収入済額は1,289,716,772円増加、不納欠損

額は1,136,621円減少、収入未済額は3,952,921円の減少となっている。

科目(款)別の歳入決算状況は、以下のとおりである。

#### 1款 町税

町税は、予算現額926,912,000円に対し、調定額は999,723,376円、収入済額は932,568,541円となっている。予算額に対する収入割合は100.6%、調定額に対する収入割合は93.3%となっている。

収入済額は前年度(975,599,950円)と比べ43,031,409円の減となった。これは主に町民税、固定資産の減少によるものである。

不納欠損額は3,252,671円で、前年度(5,103,105円)に比べ1,850,434円減少し、収入未済額は63,902,164円で、前年度(64,729,608円)に比べ827,444円減少している。

#### 2款 地方譲与税

本年度の交付額は、予算現額220,364,000円に対し、調定額、収入済額とも220,364,003円で、収入済額は前年度(211,079,022円)に比べ9,284,981円増加している。

#### 3款 利子割交付金

本年度の交付額は、予算現額1,587,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の1,587,000円で、収入済額は前年度(2,048,000円)に比べ461,000円減少している。

#### 4款 配当割交付金

本年度の交付額は、予算現額3,193,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の3,193,000円で、収入済額は前年度(4,266,000円)に比べ1,073,000円減少している。

#### 5款 株式等譲渡所得割交付金

本年度の交付額は、予算現額2,666,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の2,666,000円で、収入済額は前年度(2,276,000円)に比べ390,000円増加している。

#### 6款 地方消費税交付金

本年度の交付額は、予算現額162,169,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の162,169,000円で、収入済額は前年度(97,488,000円)に比べ64,681,000円増加している。

#### 7款 自動車取得税交付金

本年度の交付額は、予算現額33,239,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の33,239,000円で、収入済額は前年度(26,015,000円)に比べ7,224,000円増加している。

#### 8款 地方特例交付金

本年度の交付額は、予算現額2,194,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の2,194,000円で、収入済額は前年度(1,711,000円)に比べ483,000円増加している。

#### 9款 地方交付税

本年度の交付額は、予算現額4,822,672,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の4,822,672,000円で収入済額は前年度(4,789,489,000円)に比べ33,183,000円増加している。総収入に占める地方交付税の割合は39.2%(前年度43.5%)であった。

地方交付税収入額の推移

(単位:千円 %)

年度	普通交付税	特別交付税	合 計	対前年度比較	
				増減額	増減率
20	4,263,862	347,722	4,611,584	141,755	3.17
21	4,375,058	379,937	4,754,995	143,411	3.11
22	4,555,603	395,497	4,951,100	196,105	4.12
23	4,506,305	398,427	4,904,732	46,368	0.94
24	4,794,054	388,102	5,182,156	277,424	5.66
25	4,724,215	394,163	5,118,378	63,778	1.23
26	4,401,101	388,388	4,789,489	328,889	6.43
27	4,438,863	383,809	4,822,672	33,183	0.69

**10款 交通安全対策特別交付金**

本年度の交付額は、予算現額1,803,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の1,803,000円で、収入済額は前年度(1,755,000円)に比べ48,000円増加している。

**11款 分担金及び負担金**

本年度は、予算現額87,759,000円に対し、311,411,039円が調定され、収入済額は79,581,470円で、調定額に対する収入率は25.6%である。収入済額は前年度(126,449,672円)に比べ46,868,202円の減少となり、収入未済額は230,583,906円で、前年度(234,337,265円)に比べ3,753,359円減少している。収入未済額の内容は、農業費分担金217,859,605円、児童福祉費負担金12,564,160円、老人福祉費負担金160,141円である。

**12款 使用料及び手数料**

本年度は、予算現額747,326,000円に対し、797,575,865円が調定され、収入済額は752,008,655円で、調定額に対する収入率は94.3%である。収入済額は前年度(720,927,781円)に比べ31,080,874円の増加となり、収入未済額は45,567,210円で、前年度(44,520,814円)に比べ1,046,396円増加している。収入未済額の内容は、農業用水道使用料15,807,020円、住宅使用料29,115,610円などである。

**13款 国庫支出金**

本年度は、予算現額1,014,210,000円に対し、調定額、収入済額とも987,251,775円で、収入済額は前年度(531,220,637円)に比べ456,031,138円増加している。増加の主なものは、土木費国庫補助金、教育費国庫補助金などである。

**14款 道支出金**

本年度は、予算現額1,010,315,000円に対し、調定額、収入済額とも1,010,022,633円で、収入済額は前年度(865,830,874円)に比べ144,191,759円増加している。

### 15款 財産収入

本年度は、予算現額29,639,000円に対し、調定額30,455,606円、収入済額29,734,914円で、収入済額は前年度(35,355,252円)に比べ5,620,338円減少している。収入未済額は720,692円で、土地貸付収入233,600円、建物貸付収入311,326円、土地売払収入175,766円である。

### 16款 寄附金

本年度は、予算現額2,125,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の5,215,000円で、収入済額は前年度(179,535円)に比べ5,035,465円増加している。

### 17款 繰入金

本年度は、予算現額452,606,000円に対し、調定額、収入済額とも452,525,360円で、各基金から繰入れされた。収入済額は、前年度(771,793,889円)に比べ318,868,529円減少している。

### 18款 繰越金

本年度は、予算現額126,570,000円に対し、調定額、収入済額とも126,570,662円で、収入済額は前年度(107,903,325円)に比べ18,667,337円増加している。

### 19款 諸収入

本年度は、予算現額1,457,746,000円に対し、調定額1,502,462,636円、収入済額1,468,122,387円で、調定額に対する収入率は97.7%である。収入済額は前年度(889,243,711円)に比べ578,878,676円増加している。増加の主な内容は雑入で、備荒資金組合支消金である。収入未済額は34,340,249円で、前年度(34,945,409円)に比べ605,160円減少している。収入未済額の内容は、アイヌ住宅改良資金貸付金元利収入34,040,808円、雑入299,441円である。

### 20款 町債

本年度は、予算現額1,236,635,000円に対し、調定額、収入済額とも1,215,835,000円で、収入済額は前年度(859,375,000円)に比べ356,460,000円増加している。

#### 町債の状況

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額
総務債	15,900	1,700	14,200
民生債	3,600	0	3,600
農林水産業債	265,000	299,900	34,900
土木債	90,400	63,300	27,100
教育債	432,200	110,100	322,100
消防債	0	13,200	13,200
臨時財政対策債	306,335	318,275	11,940
災害復旧債	16,100	2,500	13,600
衛生債	86,300	50,400	35,900
合 計	1,215,835	859,375	356,460

## 歳出の状況

一般会計の本年度歳出決算状況及び歳出決算額の構成比を前年度と対比して示すと次のとおりである。

### 歳出決算状況

(単位:円 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	69,929,000	69,685,644	0	243,356	99.7
総務費	2,157,179,878	2,081,069,827	54,142,000	21,968,051	96.5
民生費	1,181,415,000	1,170,063,471	0	11,351,529	99.0
衛生費	1,142,439,000	1,140,173,944	0	2,265,056	99.8
労働費	17,914,000	17,601,260	0	312,740	98.3
農林水産業費	1,993,033,000	1,970,965,972	18,000,000	4,067,028	98.9
商工費	294,655,800	294,078,595	0	577,205	99.8
土木費	816,458,000	815,433,332	0	1,024,668	99.9
消防費	288,992,000	288,581,418	0	410,582	99.9
教育費	1,559,628,000	1,512,490,408	35,511,000	11,626,592	97.0
災害復旧費	62,591,000	62,563,202	0	27,798	100.0
公債費	1,124,314,000	1,124,224,723	0	89,277	100.0
諸支出金	339,696,000	338,066,425	0	1,629,575	99.5
職員費	1,279,262,000	1,279,126,990	0	135,010	100.0
予備費	14,223,322	0	0	14,223,322	0.0
合 計	12,341,730,000	12,164,125,211	107,653,000	69,951,789	98.6

### 歳出決算額構成の前年度比較

(単位:円 %)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	69,685,644	0.6	69,442,458	0.6	243,186	0.4
総務費	2,081,069,827	17.1	1,659,279,724	15.2	421,790,103	25.4
民生費	1,170,063,471	9.6	1,102,451,806	10.1	67,611,665	6.1
衛生費	1,140,173,944	9.4	1,065,839,200	9.8	74,334,744	7.0
労働費	17,601,260	0.1	10,115,191	0.1	7,486,069	74.0
農林水産業費	1,970,965,972	16.2	1,927,938,235	17.7	43,027,737	2.2
商工費	294,078,595	2.4	252,091,003	2.3	41,987,592	16.7
土木費	815,433,332	6.7	922,828,131	8.5	107,394,799	11.6
消防費	288,581,418	2.4	305,290,392	2.8	16,708,974	5.5
教育費	1,512,490,408	12.4	762,407,469	7.0	750,082,939	98.4
災害復旧費	62,563,202	0.5	58,779,655	0.5	3,783,547	6.4
公債費	1,124,224,723	9.2	1,150,008,535	10.6	25,783,812	2.2
諸支出金	338,066,425	2.8	333,703,626	3.1	4,362,799	1.3
職員費	1,279,126,990	10.5	1,272,860,541	11.7	6,266,449	0.5
予備費	-	-	-	-	-	-
合 計	12,164,125,211	100.0	10,893,035,966	100.0	1,271,089,245	11.7

歳出の予算総額は12,341,730,000円で、支出済総額は12,164,125,211円となり、前年度(10,893,035,966円)に比べ1,271,089,245円の増であり、執行率は98.6%となっている。翌年度繰越額は107,653,000円で、これは繰越明許費である。不用額は69,951,789円で前年度(63,769,034円)に比べ6,182,755円の増となっている。不用額は、予算執行にあたり適切な事務処理の遂行と経費の節減に努めた結果の執行残の累積が主なものであると認められた。科目(款)別の歳出決算状況は、次のとお

りである。

### 1款 議会費

この款については、予算現額69,929,000円に対し、支出済額は69,685,644円で執行率は99.7%となり決算額は前年度(69,442,458円)に比べ243,186円の増となった。不用額は243,356円である。

### 2款 総務費

この款については、予算現額2,157,179,878円に対し、支出済額は2,081,069,827円で執行率は96.5%となり、前年度決算額(1,659,279,724円)に比べ421,790,103円の増となった。翌年度繰越額は、繰越明許費54,142,000円、不用額は21,968,051円である。本年度の主な執行内容は、町有施設の整備改修、地籍調査事業、町営バス運行などのほか、社会保障と税の一体改革推進事業が実施された。

### 3款 民生費

この款については、予算現額1,181,415,000円に対し、支出済額は1,170,063,471円で執行率は99.0%となり、前年度決算額(1,102,451,806円)に比べ67,611,665円の増となった。不用額は11,351,529円である。本年度の主な執行内容は、社会福祉の増進として福祉団体の育成、国保加入者の医療充実のため国民健康保険事業会計への繰り出し、高齢者福祉の増進として生きがい対策・福祉サービス事業、心身障がい者福祉の向上として各種給付・助成・支援事業、児童福祉の増進として学童保育所の運営、未就学児及び小学生への医療費助成、各施設等の運営、その他介護保険事業、児童手当の支給、労働者生活安定資金融資貸付事業などである。

### 4款 衛生費

この款については、予算現額1,142,439,000円に対し、支出済額は1,140,173,944円で執行率は99.8%となり、前年度決算額(1,065,839,200円)に比べ74,334,744円の増となった。不用額は2,265,056円である。本年度の主な執行内容は、病院事業会計への補助金502,309千円、塵芥処理事業219,926千円、老人医療費の支給・助成事業として高齢者医療費の負担及び後期高齢者特別会計への繰り出し109,961千円、墓地・火葬場運営事業として19,786千円、その他保健衛生及び予防対策、上水道会計への助成などである。

### 5款 労働費

この款については、予算現額17,914,000円に対し、支出済額は17,601,260円で執行率は98.3%となり、前年度決算額(10,115,191円)に比べ7,486,069円の増となった。不用額は312,740円である。本年度の主な執行内容は、勤労者会館の耐震改修・運営、雇用対策事業などである。

### 6款 農林水産業費

この款については、予算現額1,993,033,000円に対し、支出済額は1,970,965,972円で執行率は98.9%となり、前年度決算額(1,927,938,235円)に比べ43,027,737円の増となった。翌年度繰越額は繰越明許費18,000,000円、不用額は4,067,028円である。本年度の主な執行内容は、農業基盤の整備として農道の整備、国営・道営土地改良事業、農業経営の振興として新規就農者支援事業、中山間地域等直接支払交付金事業、農業経営に係る各種貸付金の利子補給、畜産の振興、育成牧場運営事業、開発センター整備事業、農業用水道施設の整備、林業の振興として森林整備対策事業、造林事業及び有害鳥獣駆除事業、水産業の振興として内水面漁業の補助などである。

### 7款 商工費

この款については、予算現額294,655,800円に対し、支出済額は294,078,595円で執行率は99.8%となり、前年度決算額(252,091,003円)に比べ41,987,592円の増となった。不用額は577,205円である。本年度の主な執行内容は、商工業の振興として中小企業融資貸付、第3セクター貸付、商工会運営の補

助、GOGOチャレンジショップ支援事業、観光振興として産業まつり補助及び各観光施設の維持管理事業などである。

#### 8款 土木費

この款については、予算現額816,458,000円に対し、支出済額は815,433,332円で執行率は99.9%となり、前年度決算額(922,828,131円)に比べ107,394,799円の減となった。不用額は1,024,668円である。本年度の主な執行内容は、町道の整備として標茶中茶安別線・虹別61線の改良・舗装、町道及び橋梁の補修、除雪対策(委託18業者、519路線)、都市公園整備事業として施設整備及び維持管理、町営住宅建設事業として磯分内団地(1棟3戸)の建設などである。

#### 9款 消防費

この款については、予算現額288,992,000円に対し、支出済額は288,581,418円で執行率は99.9%となり、前年度決算額(305,290,392円)に比べ16,708,974円の減となった。不用額は410,582円である。主な執行内容は、釧路北部消防事務組合に対する負担金である。

#### 10款 教育費

この款については、予算現額1,559,628,000円に対し、支出済額は1,512,490,408円で執行率は97.0%なり、前年度決算額(762,407,469円)に比べ750,082,939円の増となった。翌年度繰越額は繰越明許費35,511,000円、不用額は11,626,592円である。本年度の主な執行内容は、中茶安別中学校(講堂)防音事業、スクールバス購入、社会教育、図書蔵書充実、保健体育の振興、学校教育施設整備などである。

#### 11款 災害復旧費

この款については、予算現額62,591,000円に対し、支出済額は62,563,202円で執行率は100.0%となり、前年度決算額(58,779,655円)に比べ3,783,547円の増となった。主な執行内容は、災害復旧工事である。

#### 12款 公債費

この款については、予算現額1,124,314,000円、支出済額1,124,224,723円で執行率は100.0%、前年度決算額(1,150,008,535円)に比べ25,783,812円の減となっている。本年度の執行内容は、元金が1,005,445,427円、利子は118,779,296円である。

#### 13款 諸支出金

この款については、予算現額339,696,000円に対し、支出済額は338,066,425円、執行率は99.5%で、前年度決算額(333,703,626円)に比べ4,362,799円の増となった。本年度の執行内容は、下水道事業会計に繰り出したものである。不用額は1,629,575円である。

#### 14款 職員費

この款については、予算現額1,279,262,000円に対し、支出済額は1,279,126,990円で執行率は100.0%、前年度決算額(1,272,860,541円)に比べ6,266,449円の増となった。不用額は135,010円である。

#### 15款 予備費

この款については、当初予算額20,000,000円から不足を生じた各款で5,776,678円が充用され14,223,322円が不用額となった。

## むすび

一般会計及び特別会計の予算執行状況及び収入、支出等財務に関する事務等については、総体として適正に執行されたものと認められました。本年度の一般会計と特別会計を合わせた総決算額をみると、歳入15,810,137,812円、歳出15,624,740,210円で歳入歳出差引額は185,397,602円の黒字、翌年度へ繰越すべき財源は69,263,000円、実質収支の額は116,134,602円の黒字、単年度収支については68,212,704円の赤字となっている。また、一般会計歳入歳出決算の状況は、歳入12,309,323,400円、歳出12,164,125,211円で、前年度に比し歳入は111.7%、歳出も111.7%となり、歳入歳出差引額は、145,198,189円の黒字、翌年度へ繰越すべき財源は69,263,000円で実質収支の額は75,935,189円の黒字、単年度収支については30,949,473円の赤字となっている。

一般会計の財政構造についてみると、歳入は主軸となる町税が前年対比95.6%の932,568,541円となり、地方交付税は前年対比100.7%の4,822,672,000円となっている。更に不足する財源は地方債の借入れや基金の取り崩し等によって賄われ、その構成割合は自主財源が31.2%(前年度32.9%)、依存財源が68.8%(前年度67.1%)となった。

一方、歳出の執行率は98.6%で、その構成割合をみると、義務的経費は24.5%(前年度27.5%)、経常経費は33.7%(前年度37.9%)で前年度より減少しているが、投資的経費は、24.3%(前年度18.4%)で前年度より増加している。

次に主要な財務比率でみると、経常収支比率は81.7%(前年度86.5%)で4.8ポイント下降しているが、通常75%程度におさまることが妥当とされていることから、依然として財政は厳しい状況にある。財政力指数は前年度より僅かに上昇し0.191となった。公債費比率は10.5%(前年度11.3%)で0.8ポイント下降し、通常15%とされてる警戒ラインをクリアしている。実質公債費比率も10.3%(前年度10.7%)で0.4ポイント改善され、地方債許可団体移行の18%をクリアしている。

基金積立金については、地方交付税の増加、また、歳出の削減等により、財政調整基金などの13の基金全体で733,300,453円増加し、本年度末残高は4,188,059,030円となった。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、公表が義務付けられた実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4指標は、いずれも早期健全化基準以下でありました。

また、企業会計の資金不足比率も経営健全化基準以下ではありましたが、国政が不安定の中、地方を取り巻く財政環境は依然として厳しく、長びく景気低迷による税収入の減少や公共事業の減少、急速に進行する少子高齢化や過疎化など、町民生活の安全安心の向上や地域経済の活性化に向けた財政需要等に将来的な展望を含め適切に応えなければなりません。

また、自主財源の中でも大きな割合を占める町税や、町民が直接受益を得ている税外収入金に多額な収入未済額が出ている。収納対策において、各担当課でそれぞれ努力されているものの、27年度収入未済額(現年度、滞納繰越含む)は、町民税においては、個人、法人で19,114,500円(前年度21,115,620円)で2,001,120円減少した。特に、現年度の徴収率が99.1%(前年度99.1%)と努力されている。また、固定資産税の収入未済額は44,472,977円となっている。

税外収入未済額は311,224,057円で収納率は上がっているものもあるが、依然として、農業費分担金、農業用水道使用料、住宅使用料、児童福祉負担金、アイヌ住宅改良資金貸付金元利収入などは多額となっていることから、滞納繰越金の徴収に力を入れながら、現年度における収入未済額を出さない、増やさないことが今後の課題であります。

歳出削減と同時に自主財源の確保は、益々重要な課題となっており、町民一人ひとりが義務をはたし協働のまちづくりの理念のもとに理解を深め、更には、将来に向けて持続可能な財政運営を目指し、一層の努力を期待するものです。

### 3 特別会計

平成27年度各事業特別会計の歳入歳出決算額は次表のとおりである。

特別会計歳入歳出決算額

(単位:円)

区分	特別会計名	平成27年度	平成26年度	比較増減
歳入	国民健康保険事業	1,325,136,958	1,162,044,410	163,092,548
	下水道事業	670,461,732	670,746,193	284,461
	介護保険(事業)	903,323,259	893,238,290	10,084,969
	介護保険(サービス)	503,220,717	504,853,450	1,632,733
	後期高齢者医療	98,671,746	99,902,326	1,230,580
	計	3,500,814,412	3,330,784,669	170,029,743
歳出	国民健康保険事業	1,319,089,252	1,150,651,332	168,437,920
	下水道事業	670,461,732	670,746,193	284,461
	介護保険(事業)	869,728,537	828,018,132	41,710,405
	介護保険(サービス)	503,215,310	504,757,920	1,542,610
	後期高齢者医療	98,120,168	99,148,448	1,028,280
	計	3,460,614,999	3,253,322,025	207,292,974
差引残高		40,199,413	77,462,644	37,263,231

平成27年度各特別会計歳入決算額に占める繰入金の状況

(単位:円 %)

特別会計名	歳入決算額	繰入金額	歳入に占める割合
国民健康保険事業	1,325,136,958	164,327,382	12.4
下水道事業	670,461,732	338,066,425	50.4
介護保険(事業)	903,323,259	152,132,000	16.8
介護保険(サービス)	503,220,717	82,701,000	16.4
後期高齢者医療	98,671,746	34,745,108	35.2
計	3,500,814,412	771,971,915	22.1

#### (1) 国民健康保険事業事業勘定特別会計

##### 歳入の状況

本会計の歳入は、予算現額1,400,060,000円に対し、調定額1,385,229,458円、収入済額が1,325,136,958円で、不納欠損額3,065,268円を差引くと収入未済額は57,027,232円となった。予算現額に対する収入割合は94.6%、調定額に対する収入割合は95.7%となり、収入済額は前年度に比べ163,092,548円の増となった。これは主に、共同事業交付金の増によるものである。収入未済額57,027,232円の内訳は、国民健康保険税57,027,232円(現年度課税分10,072,098円、滞納繰越分46,955,134円)である。不納欠損額3,065,268円は、前年度(8,793,877円)に比べ5,728,609円の減となっている。

国民健康保険税の各年度収入未済額及び不納欠損額の推移

(単位:円 %)

区 分		平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
収入未済額	現年度分	10,072,098	12,280,251	14,651,198	19,108,707
	滞納繰越分	46,955,134	51,602,814	57,723,760	62,506,687
	計	57,027,232	63,883,065	72,374,958	81,615,394
不納欠損額		3,065,268	8,793,877	6,442,014	15,893,305
前年度収納未済額に対する割合		4.8	12.2	7.9	17.1

歳出の状況

本会計の歳出は、予算現額1,400,060,000円に対し、支出済額は1,319,089,252円で94.2%の執行率である。不用額80,970,748円は、主に保険給付費33,682,284円、後期高齢者支援金等16,014,095円、予備費13,000,000円であった。支出済額は、前年度(1,150,651,332円)に比べ168,437,920円の増となり、執行内容の主なものは、保険給付費708,598,716円、後期高齢者支援金等154,015,905円、介護納付金74,261,172円、共同事業拠出金345,102,033円、などである。

保険給付費決算額の状況

(単位:円)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年増減額
療養諸費	628,731,412	607,971,933	20,759,479
高額療養費	72,223,524	64,876,056	7,347,468
移送費	0	0	0
出産育児諸費	7,563,780	9,214,620	1,650,840
葬祭諸費	80,000	140,000	60,000
計	708,598,716	682,202,609	26,396,107

むすび

平成20年度にスタートした後期高齢者医療保険制度により、年度末の世帯数は1,637世帯(前年度1,688世帯)、被保険者数は2,844人(前年度2,998人)となっている。本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入1,325,136,958円、歳出1,319,089,252円で、前年度に比べ歳入は14.0%、歳出は14.6%それぞれ増となり、歳入歳出差引額は6,047,706円の黒字である。歳入では基本財源の国民健康保険税が、収納対策の効果により、平成27年度の収納率は84.1%(現年度分96.8%、滞納繰越分20.3%)で、収入未済額は57,027,232円となっている。また、一般会計からの繰入金は前年度に比べ61,599,659円増の164,327,382円となっている。歳出では、保険給付費708,598,716円で前年度より26,396,107円増加している。

当会計の安定運営には保険税収入の確保が重要な課題であり、景気の低迷が長びく中で厳しい収納環境ではあるが、負担の公平性の観点からもより一層の収納向上対策に努められるとともに、医療費負担抑制につながる健康づくりの住民啓発や、各地域や関係団体と連携協力した効果的な事業の推進とあわせて財政の健全運営の確保に努めることを期待する。

(2) 下水道事業特別会計

歳入の状況

本会計の歳入は、予算総額677,325,000円に対し、調定額は678,901,352円、収入済額が670,461,732円で、不納欠損額50,020円を差引くと収入未済額は8,389,600円となった。収入未済額の内訳は、分担金及び負担金1,746,500円、使用料及び手数料6,643,100円となっている。これは前年度の収入未済額(8,463,690円)に比べ74,090円の減となった。

### 分担金及び負担金

(単位:円 %)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成27年度	6,964,020	5,177,520	40,000	1,746,500	74.3
平成26年度	7,231,820	5,456,140	20,000	1,755,680	75.4
前年度比較	267,800	278,620	20,000	9,180	1.1

### 使用料及び手数料

(単位:円 %)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成27年度	87,134,310	80,481,190	10,020	6,643,100	92.4
平成26年度	85,898,277	79,190,267	0	6,708,010	92.2
前年度比較	1,236,033	1,290,923	10,020	64,910	0.2

### 歳出の状況

本会計の歳出は、予算現額677,325,000円に対し、支出済額670,461,732円で99.0%の執行率であり、不用額は6,863,268円となった。執行内容は、処理場管理費を含む総務費96,802,184円、公共下水道事業費137,938,563円、公債費は準企業債の元金及び利子の償還金435,720,985円である。

### むすび

本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入670,461,732円、歳出670,461,732円で、前年度に比べ歳入歳出それぞれ0.04%減となり、歳入歳出差引額は0円である。

また、本事業の基本財源である下水道使用料については、下水道普及率の上昇とともに調定額、収入額は増加しており、又、収入未済額も多額となっている。会計全体では今年度50,020円の不納欠損処理を行っているが、今後も収納対策に努力されるとともに、法に従い処理を進めることも必要である。

下水道事業は、生活環境整備の重要施策の一つであることから引き続き効率的・効果的な運営をされることを望む。

### (4) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)

#### 歳入の状況

本会計の歳入は、予算現額882,958,000円に対し、調定額911,607,379円、収入済額903,323,259円で収入未済額は8,200,820円となった。予算現額に対する収入割合は102.3%、調定額に対する収入割合は99.1%となり、収入済額は前年度に比べ10,084,969円の増となった。これは主に繰越金の増によるものである。収入未済額の内訳は介護保険料で、現年度分1,066,000円、滞納繰越分7,134,820円である。

#### 介護保険料(1号被保険者保険料)の収入未済額の状況

(単位:円)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年増減額	
収入未済額	現年度分	1,066,000	1,501,700	435,700
	滞納繰越分	7,134,820	6,722,400	412,420
	計	8,200,820	8,224,100	23,280

### 歳出の状況

本会計の歳出は、予算現額882,958,000円に対し、支出済額は869,728,537円で98.5%の執行率であり、不用額は13,229,463円となった。執行内容の主なものは保険給付費で、居宅介護サービス給付費650,946,724円、介護予防サービス給付費30,272,644円、特定入所者介護サービス給付費41,856,610円などである。

### (5)介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)

#### 歳入の状況

本会計の歳入は、予算現額505,842,000円に対し、調定額503,827,477円、収入済額503,220,717円で収入未済額は344,260円となった。収入済額の主なものはサービス収入で、施設介護サービス費収入285,581,206円、居宅介護サービス費収入54,301,082円、施設介護サービス利用料収入56,813,320円などである。収入未済額の内訳は通所生活介護利用料213,230円、短期入所生活介護利用料105,090円、施設介護サービス利用料25,940円である。

#### 歳出の状況

本会計の歳出は、予算現額505,842,000円に対し、支出済額は503,215,310円で執行率99.5%となり、不用額は2,626,690円となった。執行内容の主なものはサービス事業費で、施設介護サービス事業費399,487,801円、居宅サービス事業費86,994,818円、居宅介護支援事業費16,732,691円である。

### むすび

本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入903,323,259円、歳出869,728,537円で、前年度に比べ歳入は1.1%増、歳出は5.0%増となり、歳入歳出差引額は33,594,722円の黒字である。

歳入では、基本財源の保険料収入が156,889,680円で、収入未済額は8,200,820円である。収入未済額は微減しているが、当会計の安定的な運営を図るため、保険料の収納対策を強化していく必要がある。また、繰入金は前年度とほぼ同額の152,132,000円となっている。歳出では、保険給付費が743,272,974円で前年度より2,097,413円増加しており、高齢化が進む中今後も増加することが想定される。

介護サービス事業勘定については、本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入503,220,717円、歳出503,215,310円で、前年度に比べ歳入は0.3%、歳出は0.3%それぞれ減となり、歳入歳出差引額は5,407円の黒字である。歳入では基本財源のサービス収入が419,831,918円で、前年度より6,903,673円減少し、繰入金が82,701,000円で前年度より5,708,000円増加している。歳出ではサービス事業費が503,215,310円で前年度より1,542,610円の減少となった。少子高齢化が進む中、要介護認定者は今後さらに増加することが想定されるが、地域に密着した介護サービスを提供し、高齢者等が安心して暮らせるまちづくりを進めることを期待する。

### (6)後期高齢者医療特別会計

#### 歳入の状況

本会計の歳入は、予算現額109,345,000円に対し、調定額100,348,017円、収入済額98,671,746円、不納欠損額0円で、収入未済額は1,676,271円となった。収入未済額はすべて後期高齢者医療保険料である。また、本年度事業に係る一般会計からの繰入金は34,745,108円であった。

## 後期高齢者医療保険料の収入未済額の状況

(単位:円)

区 分		平成27年度	平成26年度	対前年増減額
収入未済額	現年度分	560,400	797,500	237,100
	滞納繰越分	1,115,871	903,631	212,240
	計	1,676,271	1,701,131	24,860

## 歳出の状況

本会計の歳出は、予算現額109,345,000円に対し、支出済額98,120,168円で89.7%の執行率となり、不用額は11,224,832円となった。執行内容の主なもの、後期高齢者医療広域連合納付金97,267,824円である。

## むすび

本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入98,671,746円、歳出98,120,168円で、前年度に比べ歳入は1.2%、歳出は1.0%それぞれ減となり、歳入歳出差引額は551,578円の黒字である。

歳入では、基本財源の保険料について、収入未済額が前年度より24,860円減少しているが、引き続き収納対策の強化が望まれる。一般会計繰入金34,745,108円は、前年度より増加している。歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が97,267,824円で、支出済額の99.1%を占めている。

当会計は、少子高齢化や医療費の増加などにより今後さらに町の負担が増えることが想定され、健全な財政運営の確保に努めることを期待する。

## 4 財産に関する調書

財産の当年度における異動および当年度末現在高の状況は、次のとおりである。

## 公有財産の状況

区分		単位	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土地	行政財産	m <sup>2</sup>	59,036,469	60,767	59,097,236
	普通財産		37,953,066	2,737	37,950,329
	計		96,989,535	58,030	97,047,565
建物	行政財産	m <sup>2</sup>	129,656	1,952	127,704
	普通財産		16,143	286	15,857
	計		145,799	2,238	143,561
有価証券(株券)		円	18,340,000	0	18,340,000
出資による権利(出資金)		円	44,183,500	0	44,183,500

物品は年度末保有台数で、次のとおり増減があった。

増加した物 スクールバス1台、軽四輪車5台、オートバイ2台

減少した物 乗用車9台、バン1台、貨物車1台